

福島県いわき市の東日本大震災被災地に整備された災害公営住宅における住民コミュニティづくりについて

遠藤 崇 広

はじめに

「災害公営住宅」とは、災害により被災され、住居を失い、自らが住宅を確保することが困難な方が入居を許される住宅である。住宅の整備主体者は行政であり、政府などからの整備資金により、災害があった県あるいは市町村などの地方行政が整備する。多くの住民が入居できる集合型のマンションタイプや戸建て型、見守りが必要な独居高齢者が入居できるグループホーム型など、災害公営住宅は整備主体者の考えにより、居宅形式は様々である。家賃は、各整備主体者が所有・運営する県営・市営住宅などの家賃基準に応じて算出されており、入居者の家賃負担は一律ではない。集合型住宅に比べて、戸建て型やグループホーム型は割高に設定されている。

今回は、平成23年3月11日2時46分に発生した東日本大震災による津波により甚大な被害を受けた、福島県いわき市平地域の沿岸部に、いわき市が主体となり整備された、**地図1**に示す豊間・薄磯・沼ノ内という3つの地区の災害公営住宅での新たなコミュニティ形成支援に携わった筆者の経験から、災害公営住宅における住民コミュニティづくりについて検証する。尚、各災害公営住宅は正式名称を「〇〇団地」としていることから、今後は〇〇団地として記載する。



地図1 いわき市内に整備された災害公営住宅

1. 住民コミュニティとは

(1) 震災前後の住民コミュニティ

津波被災を受けた沿岸部は、震災前には1戸建て住宅に複数世帯で生活する住民が殆どで、隣組はじめ学校やお祭りなどの地域活動を通じて、お互いが顔を知り、近隣住民との往来もあり地域住民コミュニティが存在した。しかしながら、震災の津波により地域は甚大な被害に遭い、避難所生活を経て、その後、プレハブづくりの仮設住宅や民間などのアパート・マンションを行政が借上げ、一時的に住宅とする「みなし仮設住宅」に入居し、それぞれがバラバラの地域と住環境の中で避難生活を送った。

震災前の住民コミュニティを尊重することを背景に、行政がアンケート調査を行い、従前地帰還希望者を事前に把握することで、実状に合った規模の災害公営住宅が各津波被災地区に整備され、住民の帰還が進んだ。一度は帰還の意思を示したものの、時間の経過と共に従前地帰還を諦め、他地域に住居を求めた被災者もあり、結果的に従前地以外の被災者が各団地に入居することとなった。よって団地には、震災前から地区に住んでいた住民と他地区から移り住んできた住民とが、同じ敷地内、同じ建物の中で生活するようになった。入居が進み住民が暮らし始めると、震災前のように戸建ての家とは勝手が違い、顔見知りの住民が行ったり来たりすることが減少してしまった。また集合住宅では客間も狭いことから、客人を部屋に招き入れることへ抵抗感が生まれた。複数の要因が重なり、団地内には顔見知り同士のコミュニティはあるものの、当初は団地全体としてのコミュニティは存在していなかった。やがて団地住民主体による自治会が発足し、団地内の生活におけるルールづくりをはじめ、住民コミュニティづくりを担うこととなっていく。

(2) 住民コミュニティのあるべき姿と必要性

本来の住民コミュニティとは、住民全員が参加するコミュニティであることが理想的ではあるが、現実には少し違う。住民の中には高齢で家の外に出ることが不自由な方やコミュニティの中に入るのが苦手な方もいる。それでも、住民全員のコミュニティには参加できずとも、少数住民単位のコミュニティに属してもらうことがベストである。なぜなら、住民に何らかのアクシデントが起きた際、その住民を最初に助けられるのは、同じ団地に住む住民だからである。例えば、高齢者同士のコミュニティがあるとする。集会所で週1回お茶会を開いていれば、「今日は〇〇さん来てないけど、体の調子でも悪いのかな？ 帰りに寄って様子を見てくるか」となり、高齢者住民コミュニティにより見守り活動ができるようになる。マンションなどの集合住宅では、コミュニティがないことや、人目が少ないことで孤独死などの悲劇が生まれることもある。コミュニティがあり、多くの住民の目が行き渡ること、アクシデントの防止、万が一にもアクシデントに見舞われた時でも、住民によるサポートができるようになるというメリットが生まれる。特に団地には、震災前には世帯同居していた家族が世帯分離し、若い世代は新天地で新たな生活をスタートさせ、高齢者世帯が団地に住むケースも多いことから、住民同士の見守り活動は非常に重要となる。それだけに、住民コミュニティにより団地内の住民生活の現状と課題を把握し、解決に向

けて住民同士が考え、施策に取り組むことが求められる。

（3）住民コミュニティづくりの方法論

阪神・淡路大震災^{（注1）}など、これまでに発生した震災において整備された災害公営住宅での住民コミュニティづくりの例に触れると、各団地への入居者の顔合わせを図る入居前交流会を皮切りに、入居後には団地内の集会所を活動拠点として、定期的なお茶会や一斉清掃、食事会、あるいは夏祭り、芋煮会、新年会など、季節毎の行事を住民が協力して取り組むことで、住民コミュニティを深める方法が一般的にとられていた。住民コミュニティづくりにおいて、非常に重要なポイントとなるのが、“住民同士が協力し合える関係性を構築すること”である。では前述した行事・イベントの類を実施していれば、コミュニティは形成され深まっていくのかと言われれば、そうではない。様々なコミュニティづくりの施策の中で、まず住民同士で話し合いを持つことが大前提となる。話し合うにしても、何も話題がなければ話し合いは進展・成立しない。そこで話し合う為のテーマ、共通の話題と課題が必要となる。コミュニティづくりにおいて重要となるキーワードは「共通の話題と課題」なのである。

団地内の困りごとについて同じ認識を持つ住民、あるいはカラオケや園芸・手芸を趣味とする住民同士が集まり、話し合い、何かに取り組むため行動を起こし、活動することからコミュニティが生まれる。当初は小さなコミュニティであっても、段々と同じ趣向の住民が活動に参画することで、雪だるま式にコミュニティが増幅していき、やがて大きなコミュニティへ成長することが望ましい。このようなコミュニティの要素が沢山あれば、団地住民がどこかのコミュニティに属し、最終的にコミュニティの要素が集合することで、全ての住民が参画する、図1に示す住民コミュニティになることが理想的である。

団地内のコミュニティづくりに取り組む団地自治会の中には、交流会のアトラクションばかりに時間と労力を費やし、一番大切な団地住民同士がじっくり顔を合わせ、話し合う機会と時間を設けていないケースが多々見られる。

また住民コミュニティづくりを外部支援者や公的機関に依存することで、住民自らがコミュニティづくりについて消極になるケースもある。住民コミュニティは、自分たちが生活し生きていく団地内にコミュニティがあることのメリットや大切さを認識し、住民コミュニティづくりへ真剣に取り組むという意識が団地内に醸成されないと結果は出にくいものである。

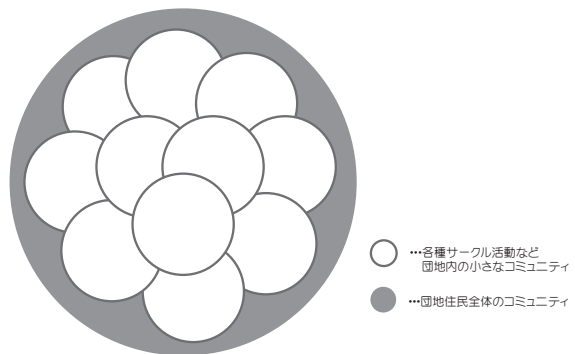


図1 団地住民コミュニティのイメージ

2. 災害公営住宅でのコミュニティづくりの実例と考察

福島県いわき市が津波被災地に整備した災害公営住宅のうち、筆者が住民コミュニティづくり支援に携わった経験から、それぞれ住民世帯数と整備規模が異なる表1に示した3つのタイプの団地、大規模の「豊間団地」、中規模の「薄磯団地」、小規模の「沼ノ内団地」について、実例を挙げながら考察する。

【豊間団地】（写真1）

いわき市平の沿岸部にある豊間区内で津波による浸水を受けた沿岸部から、内陸側にひとつ山を越え、農地として使用されていた土地に豊間団地は建設された。マンション型の6棟からなる集合住宅168戸と家族単位で生活する戸建住宅24戸が整備された。集合住宅はP C構造^(注2)の4階建てと5階建て、戸建住宅は木造の平屋と二階建てが建築された。震災前、豊間地区に住んでいた住民と地域コミュニティを尊重し、地区住民によるグループ入居^(注3)を推進したことで、団地住民の殆どが被災前に同地区で生活していた豊間区民となった。全体の1割程度に満たないが、一部には近隣の津波被災地区から移り住んできた住民がいた。

いわき市内に整備された16箇所の災害公営住宅の中では2番目に大きな整備戸数であり、約200世帯もの入居世帯があることから大型団地と言える。大型団地故に、建築工事が終わった建屋から入居がスタートしたことで、平成26年6月に入居した住

表1 いわき市内に整備された災害公営住宅の概要

災害公営住宅の地区と整備戸数等について

地区名	団地名	住所	住宅形態 (集合・戸建)	種別	戸 数			入居時期
					2LDK (間取122DK)	3LDK (間取123DK)	合 計	
久之浜地区 (136戸)	1 久之浜東	久之浜町久之浜字 川田23番地	集合	一般	60戸	60戸	120戸	平成27年2月23日入居開始済
			戸建	一般	8戸	8戸	16戸	平成27年10月1日入居開始済
四倉地区 (151戸)	2 四倉南	四倉町上七津字宇 久ノ目10番地の2	集合	一般	50戸	50戸	100戸	平成26年7月1日(60)入居開始済 平成26年10月1日(40)入居開始済
			ベント		15戸	15戸	30戸	平成26年10月1日入居開始済
			戸建	一般	10戸	11戸	21戸	平成26年10月1日入居開始済
			3 北白土	平北白土字宮田36 番地の1	集合	一般	32戸 (内車イス用2戸)	18戸
平地区 (430戸)	4 作町東	平作町二丁目6 番地の1	集合	一般	25戸	20戸	45戸	平成26年8月1日入居開始済
	5 沼ノ内	平沼ノ内字沼ノ内 100番地	集合	一般	20戸	20戸	40戸	平成26年4月1日入居開始済
	6 薄磯	平薄磯字北ノ作9 番地	集合	一般	45戸	40戸	85戸	平成26年6月1日(40)入居開始済 平成26年10月1日(45)入居開始済
	7 豊間	平豊間字中町302 番地の2	戸建	一般	9戸	9戸	18戸	平成26年10月1日入居開始済
			集合		69戸 (内車イス用2戸)	69戸	138戸	平成26年6月1日(30)入居開始済 平成26年10月1日(108)入居開始済
			ベント		15戸	15戸	30戸	平成26年10月1日入居開始済
戸建	一般	12戸	12戸	24戸	平成26年10月24日入居開始済			
内郷地区 (250戸)	8 内郷砂子田	内郷高坂町砂子田 1番地の3	集合	一般	2戸 (内車イス用2戸)	248戸	250戸	平成27年10月1日(10)入居開始済 平成28年3月29日(140)入居開始済
常盤地区 (120戸)	9 下浅貝	常盤町下浅貝 40番地	集合	一般	37戸 (内車イス用2戸)	18戸	55戸	平成28年1月1日入居開始済
			ベント		12戸	8戸	20戸	平成27年11月30日入居開始済
	10 開船	常盤町開船町古倉30 番地	戸建	一般	6戸	7戸	13戸	平成26年3月1日入居開始済
			集合	一般	16戸	16戸	32戸	平成26年3月1日入居開始済
小名浜地区 (189戸)	11 永崎	永崎町中町2番地 の3	集合	一般	67戸 (内車イス用2戸)	58戸	125戸	平成27年10月13日入居開始済
			ベント		15戸	25戸	40戸	平成27年9月1日入居開始済
			戸建	一般	12戸	12戸	24戸	平成27年9月1日入居開始済
			12 佐藤第一	佐藤町東二丁目10 番地の2	集合	一般	17戸 (内車イス用2戸)	13戸
勿来地区 (237戸)	13 佐藤第二	佐藤町二丁目7番 地の7	集合	一般	12戸	9戸	21戸	平成27年9月1日入居開始済
	14 錦	錦町/第23番地	集合	一般	32戸	32戸	64戸	平成26年4月1日入居開始済
	15 西沢	勿来町西沢町第10 番地	集合	ベント	11戸 (内車イス用1戸)	9戸	20戸	平成27年1月1日入居開始済
			戸建	一般	19戸	11戸	30戸	平成27年12月25日入居開始済
	16 関田	勿来町関田第12 番地の9番地	集合	一般	36戸	36戸	72戸	平成27年1月9日入居開始済
	合 計					664戸	849戸	1,513戸



写真1 豊間団地で行われた第3回豊間復興夏祭り（平成29年7月30日撮影）

民を皮切りに、最終入居者は同年10月末となってしまったことから、約5カ月を経て全世帯の入居が完了した。同団地の住民全体の組織である自治会が正式に発足するまでには、最初の入居から半年以上かかってしまった。※（豊間団地では住民の自治組織を「管理会」と称しているが、実情としては自治会組織に近いことから、本著では「自治会」と表現する）

被災世帯の中には、震災による世帯分離も見られ、若い世代は他地域に家を建て、新たな生活をスタートさせ、結果的に高齢者世帯だけが豊間団地に入居したというケースが非常に多い。団地住民の高齢化がコミュニティづくりをより難しくさせる。コミュニティづくりの中核拠点となるのが、団地内に整備された集会所となるのだが、マンション型の集合住宅に住む高齢者を例にすると、慣れない階段やエレベーターを乗り降りすることに抵抗感があることで、部屋からの外出機会が少なくなり、やがて集会所にも足を運ばなくなる。外出の機会も減ると、自ずと体力も落ち、部屋に籠りがちになる。人と人が顔を合わせコミュニティが構築されていくことを考えると、住民が集会所に足を運ばなくなれば、住民コミュニティづくりの停滞と同時に、健康状態への不安も増加する。高齢者の安否確認への取り組みの必要性を団地自治会役員は考えるようになり、よりコミュニティの重要性を認識し、様々なコミュニティづくりに取り組みはじめた。まず住民がコミュニティ活動拠点となる集会所へ足を運ぶ習慣づくりから思案した。気軽に住民同士がコミュニケーションを図れるお茶会などの住民交流会を月1～2回程度開催するようになった。すると、震災前から豊間地区住民がこよなく愛したカラオケ活動が活発化した。共通の趣味を持った住民同士がカラオケはじめ各種サークルを作った活動がはじまる。手芸サークルやストレッチ運動のサークル、また震災前のような地区女性部などの地域住民活動など、小さな住民コミュニティが沢山できるようになった。先行してできたカラオケサークルは、現在8つまで増加している。小さなコミュニティが沢山できて、団地全体のコミュニティには繋がらないのではないかと考えるかもしれない。小さなコミュニティの輪が集合・集結し、大きな輪を形成することで、団地住民のコミュニティが次第に形成され、時間の経過と共に強固なものへと成長・発展していくのである。これらのコミュニティづくりの取り組みには、団地自治会および役員の大変な苦勞があり成立している。住民のコミュニティ活動の起源は住民の自発的なものばかりではなく、定期的に行われるお茶会などの際に住民との対話を通じて、住民コミュニティづくりへのヒントや芽生え（＝ニーズ）を自治会役員がヒヤリングし、同じような趣味・趣向を持った住民同士を引き合わせ、小さなコミュニティ運営の核となる人材を見つけ、メンバーの拡大や活動場所の確保など、運営サポートによる側面支援をすることで、住民コミュニティを生み育てた。その後、団地内の小さな住民コミュニティだけでなく、自治会主体の団地全体の住民コミュニティへも関与するように促す。団地全体のコミュニティへの関心を高め、自治会の住民交流活動への参画を図ることで、サークルなどの小さな要素である住民コミュニティが、団地全体の住民コミュニティという大きな要素に含まれていくことで、団地全体のコミュニティは成長していった。

本学の高木竜輔准教授などにより、いわき市内の災害公営住宅6団地の入居住民対象に、2015年11月に実施したアンケート調査「いわき市災害公営住宅入居者の生活実態と復興感に関する調査」の結果から考察すると、表2の団地生活の満足度という設問に、豊間団地住民の約70%が「満足している」、「やや満足している」と回答をしている。団地内コミュニティがあることで、

表2 団地生活の満足度調査結果

		団地生活の満足度				N	有意水準
		満足している	やや満足している	あまり満足していない	満足していない		
年齢	40代以下	7.1%	61.9%	21.4%	9.5%	42	n.s.
	50代	7.7%	61.5%	25.0%	5.8%	52	
	60代	15.1%	47.7%	25.6%	11.6%	85	
	70代以上	22.8%	48.9%	21.7%	6.5%	92	
震災後世帯構成	単身世帯	15.6%	54.4%	26.7%	3.3%	90	*
	夫婦のみ世帯	17.3%	61.5%	15.4%	5.8%	52	
	夫婦と未婚の子の世帯	16.4%	45.2%	30.1%	8.2%	73	
	三世帯	9.1%	54.5%	9.1%	27.3%	22	
居住団地	平作町	42.1%	42.1%	5.3%	10.5%	19	*
	沼ノ内	13.3%	46.7%	40.0%		15	
	薄磯	8.8%	47.4%	33.3%	10.5%	57	
	豊間	13.9%	58.2%	19.0%	8.9%	158	
	錦	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%	21	
	四沢	25.0%	62.5%	12.5%		8	
グループ入居の有無	グループを組んだ	15.2%	55.2%	21.0%	8.6%	105	n.s.
	グループを組まなかった	15.7%	50.0%	24.7%	9.6%	166	
今後の住宅再建意向	今後もこの団地で暮らす	19.2%	53.0%	21.2%	6.6%	198	**
	他地域で住宅再建	4.8%	44.4%	33.3%	17.5%	63	

* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ n.s. $p \geq 0.05$

団地生活の満足度が高くなった一因であると推測すれば、豊間団地におけるコミュニティづくりは、調査結果からも成功のケースであると考えられる。成功の背景には、この地域における人材の厚さがある。震災前より地域活動が活発で沿岸部の漁村には珍しく、観光業や水産加工業も発達した地域であり、経営者も多く、社会的であったことから、震災後も住民同士の繋がりやコミュニティに対する意識が強かった。また組織で活躍し、停年退職を迎え、今度は地域の復興の為に、今までの経験を生かそうという高い志を持った団地住民が集い、自治会役員として汗を流していることが、これだけの住民コミュニティをつくり上げている一番の要因であると考えられる。また自治会という組織を纏めるという点でも、リーダーの考えや存在は非常に大きく、豊間団地の自治会長E氏は、商売を営む傍らで、自治会役員との連絡を怠らず、スムーズな自治会運営を実現させている。住民コミュニティづくりにおいて、リーダーの思考や手腕は結果へと大きく反映されていくのである。

団地生活上の課題のひとつと言えるのが、住民の高齢化に伴う見守りの問題である。本来であれば高齢者の見守りは家族が担うことが理想であるが、震災後の世帯分離により高齢者世帯だけが団地で生活している現状では、家族による見守りは現実的ではない。“遠くの親戚より近くの他人”と言われるように、同じ団地に住む住民同士による見守りの必要性が求められる。そこで、住民コミュニティによる住民同士の安否確認が可能になるようにと試案を繰り返す。例えば、集合住宅棟では、各階の住民同士で見守りができないかなどの検討が続けられている。

最後に、住民コミュニティ維持・継続へ向けた根本的な課題について触れてみたい。それは前述した「住民の高齢化」である。住民が高齢化するということは、自治会役員も同時に高齢化していくということである。今は体力的にも余裕があり務められていても、現在の役員の平均年齢

が70歳ぐらいであることから、体力的に限界を感じてしまう日も、そう遠い話ではない。これまでの活動や構築したものを若い世代に引き継いで欲しいと自治会役員は思うが、現役で働いている世代に、自立再建の一番のカギである労働による生活再建費用獲得を止めさせ、自治会運営に参画して欲しいとは決して言えない。仕事を辞め、自治会運営に尽力してもらっても、結果的に再建できる住民が少なくなってしまう、強いては地域の復興を後退させることへ繋がってしまうからである。現に、自治会役員には、これまでの苦労の蓄積による疲労が色濃く見られるようになってきている。被災者の心の復興を齎す住民コミュニティづくりにも、結果的に被災地の高齢化は将来へ向けて暗い影を残している。

【薄磯団地】（写真2）

いわき市平の沿岸部にあり前述の豊間地区の北側に隣接し、山と海に囲まれた集落の薄磯地区。津波被災による犠牲者の数は市内最大で、約120名の地域住民が犠牲となった。薄磯団地は区内で津波浸水しなかった山側の農地に建設された。集合住宅は5階建て2棟で85戸、木造の戸建て住宅平屋と二階建て合わせて18戸が建築された。全戸で103世帯が入居し、こちらも豊間団地同様に早く整備が終わった集合住宅から入居がはじまり、平成26年6



写真2 薄磯団地（平成29年1月21日撮影）

月から10月の約5カ月を要して全戸入居となった。豊間団地の約200世帯が入居する大型団地と比較すると、薄磯団地は豊間団地の約半分の世帯が入居する中型団地と言える。当該団地への震災前の地区住民入居は約70%程度。残り30%程度の入居者は、薄磯地区以外で市内全域広範囲に渡っている。また団地住民は薄磯地区住民全体の約9割を占めており、区住民のコミュニティと生活圏の中心は団地になった。豊間団地とは違い、区住民の殆どが団地住民であることを考えると、団地内のコミュニティは区住民コミュニティを再構築する上で非常に重要であった。豊間団地同様に、グループによる入居申請を行ったが、グループ入居の意味を深く理解する地区住民は少なく、震災前の地域コミュニティを団地でも継続していく意識も低いと感じられた。

団地への最初の住民入居が始まってから約半年以上が経過し、自治会が発足。豊間団地同様に震災前は一軒家で生活していた住民が殆どで、また集合住宅や団地での生活は初めてであったことから、団地内での生活に戸惑いの声が聞かれた。団地で生活する上での住民間の生活上のルールが必要なことを感じながらも、明確なルールを住民同士で決めることなく団地生活をスタートさせてしまった。住民は震災前の地区生活におけるルールが存在していたことを思い出し、やがて団地内での住民コミュニティの必要性を痛切に感じるようになった。自治会が発足し、コミュニティづくり活動の中心として、団地の自治会と役員が担うことになる。マンション型のみなし仮設住宅にて、自治会長を経験したO氏が初代の自治会長となり、団地内の住民コミュニティづくりへ積極的に取り組んだ。O氏は大手自動車メーカーを停年退職し、数年経過した時期ということ、また組織内で仕事をした経験もあり、自治会長としての手腕に団地内外から大きな期待

が寄せられた。但し、1点気がかりなことが残った。O氏は団地入居前、大型団地のみなし仮設住宅でも自治会長を務めていたが、当時の住民からの評判が芳しくなかったことだ。みなし仮設住宅自治会長就任当時は、至って住民からの評判も良かったのだが、月日が経つとワンマンぶりが顕著になり、退任間近には、その評判は悪化する一方だった。

自治会長という職務は非常に労力や神経を使うことも多く、長く務めることは難しい。当該団地自治会長も、就任当初の精気みなぎる時期は住民からの評価が高かったのだが、時間の経過と疲労の蓄積に比例して住民からの評価が落ちていった。このような前例が、薄磯団地でも起きなければという不安を抱えながら、団地住民コミュニティづくりへの取り組みが始まった。ここでも住民コミュニティづくりの活動場所となるのは団地敷地内にある集会所。団地入居当初は住民交流や顔合わせを図るべく、お茶会を実施する。高齢者の参加は見られたが、それ以外の年代の参加とコミュニティ参画意識が向上しないことから、若い世代も参加しやすいようにと、夏祭りなどのイベント開催による住民交流活動にも積極的に取り組んだ。参加者は確かに増加したのだが、参加住民同士間でのコミュニティにまで成長する様子は見られなかった。前述のアンケート調査結果から、設問「団地生活の満足度」への回答、「満足している」・「やや満足している」が55%程度であった。豊間団地の70%程度と比較すると、住民コミュニティづくりの取り組みの進展具合により、団地生活における満足度に違いが生まれたと考察できる。これらの背景にあるのが、住民コミュニティづくりに対する、自治会長のリーダーとしての勘違いとコミュニティづくりへの手法に対する無知に起因することが大きかった。そのひとつを例に挙げると、イベントによる住民交流活動を数多く行えば、住民コミュニティは自然にできるという思い込みである。リーダーである自治会長主導で住民交流活動を頻繁に行うようになった。活動を取り仕切るのは自治会役員のみで、他の住民は受動するだけの立場になってしまい、結果的に自治会役員だけに負担がかかる結果となってしまった。次第に自治会長以外の役員は、負担が増すばかりの住民コミュニティづくりへ向けた活動への関与を避けるようになった。やがて自治会長のワンマンぶりへのバッシングは自治会役員だけでなく、団地住民にまで拡大し、自治会長は団地住民を束ねるリーダーという見られ方をされなくなり、団地内でも孤立するようになった。

自治会長の孤立を招いたもうひとつの要因は、コミュニティづくりにおいて外部支援頼り・依存が強かったことである。豊間団地では住民自らが住民コミュニティづくりの主役と位置づけ、定期的な外部支援者による住民交流会は、ある一定の時期からは受け入れを止め、住民への意識啓発に舵を切り、住民が中心の“自立へ向けたコミュニティ”が構築されていった。薄磯団地住民も、豊間団地住民と同様に自立へ向けた住民コミュニティを求めている。しかしながら、薄磯団地では自治会長が率先して外部支援者への依存を強めてしまったことで、ここでも住民が求めるコミュニティとの考え方の相違により、溝が生まれてしまった。なぜ自治会長は外部支援に依存したのかと言えば、自分自身が住民コミュニティづくりに対する不安があったことと、震災後、避難所などで頻繁に支援を受けたことで、支援に対する依存意識が高まったことだ。自立へ向けた初めてのステップとなるはずの災害公営住宅での生活においても、外部支援に対する依存度や意識が低下することなく、意識としては震災直後と変わらず、我々は被災者なのだから支援を受けることは当たり前であるという思考が拭えなかったことにある。事あるごとに、団地内の住民

コミュニティづくりは、地区の9割が団地住民であるのだから、自治会ではなく地区役員が取り組むべきであるというような発言をすることもあった。一方で団地住民は災害公営住宅に入居してきたのだから、今度は支援の依存度を低め、自立した生活へ向けて一歩踏み出そうという意識が殆どだった。住民コミュニティのリーダーとなるべき自治会長の外部支援依存の意識と団地住民の自立へ向けた支援依存からの脱却という意識の違いは、全く逆方向のベクトルで作用した。これは住民コミュニティづくりについての考え方にも、大きな意識の違いを生むことになる。本来であるならば住民が企画・運営に携わり、自分たちが主役となるはずの団地の夏祭りの運営にも自治会長の呼びかけにより、多くの学生ボランティアが関与してしまうことで、住民主導型ではなく、住民受動型の交流イベントになってしまい、本来の住民コミュニティによる夏祭りではなかった。あくまで外部支援や学生ボランティアありきでの住民交流活動では住民コミュニティなどできず、ましてや自立した住民コミュニティ構築には程遠くなると団地住民は考えはじめていた。そんな状況を危惧した一部の住民は、次第に外部支援や学生ボランティアが関与する住民交流会には参加しなくなった。

この状態では、自治会長がひとり声高に団地内の住民コミュニティの必要性を訴えても、住民は聞く耳を持たなくなり、自治会主催の住民交流会や団地内の一斉活動への参加にも、団地住民の足は遠のきはじめ、自治会への参画にも否定的な意見が団地内を支配するようになった。団地住民も住民コミュニティや自治会参画の必要性を感じながらも、意識や志が違う自治会長が現職の間は住民コミュニティづくり活動への参加を控えるようになり、自治会長の孤立は更に進んでいった。一見すると、こんなに頑張っている自治会長への住民の理解が低いと感じられなくもないが、実はこの状況に至るまでには、他にも数々の伏線があった。代表的な例としては、住民との話し合いもなく、勝手に自治会と会長の名前を使用しての個人的な活動、会計処理の不明瞭性を指摘された帳簿開示要求の拒否、また住民のコンセンサスを得られないまま見切り発車的に企画・実行される数々の施策などが挙げられる。自治会は自治会長による文字通りのワンマン支配状態となってしまった。そんな中でも、自治会長はメディア露出の機会を得ては、団地住民の関与が存在しない住民コミュニティを、自らが作ったさぞ立派なコミュニティだと自慢し、その報道がされる度に、実状を知る団地住民は一層嫌悪感を持つようになっていく。更に団地住民が望んでいない、原発事故被災地域から避難された方々のコミュニティと団地住民の交流を推し進めたことで、団地住民と自治会長の溝は、完全に塞がらない状態にまで発展してしまった。残念ながら、外部からのアドバイスや指摘に対しても、聞き入れることはなく、状況はより泥沼化していくようになり、自治会発足後、多くの時間とお金、人的資源の労力を費やした住民コミュニティづくりは、結果的に振出しに戻ってしまった。考察すると、当該自治会長は以前のみなし仮設住宅での経験が生かされず、薄磯団地でも同じような経過を辿ることになってしまった。自治会という組織のリーダーの資質により、住民コミュニティが構築できるかどうか大きく左右されることが、この事例からも容易に理解できる。前述の豊間団地の自治会と比較するとわかりやすいと思うが、自治会役員を上手く束ね、住民コミュニティづくりなどの施策の必要性を自治会役員はじめ団地住民とのコミュニケーションを密に図ることで、その考えや方針を説く。リーダーシップを発揮させ、組織運営に秀でた自治会長の存在と手腕によって、住民コミュニティづくりの成

遠藤崇広：福島県いわき市の東日本大震災被災地に整備された災害公営住宅における住民コミュニティづくりについて

否が決まる。中型の薄磯団地は大型の豊間団地と比較すれば、住民世帯数も半分であることを考えると、取り組みや手法、自治会の体制にもよるだろうが、豊間団地から比べれば労力や苦労は約半分で、住民コミュニティはできると推測できる。やはりリーダーつまり自治会長の手腕により、取り組みへの結果が変わってくるのがわかり、自治会長がリーダーとしての力を発揮し、結果を出す為のスキルとして、コミュニケーション能力が問われることになるのである。振出しに戻った薄磯団地の住民コミュニティづくりだが、食事会などリラックスした環境の中で、住民同士が気軽に話し合える機会を定期的に設け、団地内の生活や高齢者の見守りなど、住民に密接する共通のテーマについて話し合い、住民同士で何ができるかなどを考え、取り組んでいくような思考と習慣を持つような手法を取り入れ、テコ入れを図った。自治会長がリーダーになり、自治会が住民活動をサポートするという自治会を中心とした体制での住民コミュニティづくりへ方向転換させ、あくまで住民が声を出し、考え、施策に取り組む、団地住民が中心として構築する住民コミュニティづくりに舵を切った。住民活動とコミュニティの必要性を感じていたものの、自治会長への嫌悪感により集会所へ足を遠のかせていた住民も、話し合いの場に少しずつ参画するようになった。年度替わりが近づき、自治会長も変わろうかという冬の時期に、北関東地域の支援団体から送られてきたという、明らかに家庭で使い古され黄ばんだシーツや衣類、雛人形が集会所に届けられた。それを素直に受け取り、感謝の言葉を口にする自治会長を見た住民は、自分たちは家庭ゴミを貰って、それでも「ありがとう」と言わなければならないほど、社会的に落ちぶれた存在なのかという困惑の声が聞かれた。団地住民の意識は、震災直後とは明らかに変化し、急場を凌ぐ為の支援物資など必要とはせず、慈悲による生活からの脱却、頼るのではなく、頼られるように自立を目指して動きだそうとしていた中での、この出来事は支援依存に固執する自治会長と団地住民の考えや意識の違いを更に鮮明にした。

新たに芽吹き始めたコミュニティづくりの手法を継続させるべく、新たな自治会長へ引き継ぐようにとO氏に諭し託したが、残念ながら上手く伝わることはなかった。新しい自治会長の下で、住民コミュニティが新たに生まれていくことを期待しつつ、これまでに住民コミュニティが構築できなかったことが、今後の団地内生活において、大きなアクシデントの起因とならないよう、ただ願うばかりである。

【沼ノ内団地】（写真3）

前述の2つの団地と同じ、いわき市平の沿岸部にあり、薄磯団地がある薄磯地区の北側に隣接する沼ノ内地区。豊間・薄磯両地区よりは津波による被害も少なく、死者も出なかったが、防潮堤が破壊され家屋の損壊が約40件程度あったことから、沼ノ内地区内で被災した住民を災害公営住宅へ一時的に移り住んでもらおうと計画され、同地区内陸部の農地に沼ノ内団地が建設された。整備戸数130戸の薄磯団地の半分以下の40戸であることから、沼ノ内団



写真3 沼ノ内団地の住民交流夏祭りの様子
（平成29年7月29日撮影）

地は小型団地と言える。P C構造5階建の集合住宅2棟が整備され、豊間・薄磯両団地とは違い、戸建住宅は整備されなかった。平成26年4月から全戸一斉入居が開始され、いわき市内で整備された災害公営住宅の中では、住民の入居時期は二番目の早さだった。当初は地域住民が入居する団地として整備されたが、実際に入居した住民は市内各地で被災された方だった。津波被害を受けた沼ノ内地区住民の中には、震災直後のアンケート調査では災害公営住宅への入居を希望していたが、後に自立再建を決意された方もおり、実際に沼ノ内団地に入居した地域住民は全体の半数以下だった。入居時期が早いこともあり、仮設住宅・みなし仮設住宅で生活していた方が、一日でも早く落ち着ける場所での生活を求め、沼ノ内団地へ入居した住民が過半数だった。他の団地同様に、震災前には一軒家に住んでいた住民が殆どで、集合住宅で初めて生活する住民が多数だった。前述の2つの団地との大きな違いは、震災前地域に住んでいた住民の数が少なく、地域コミュニティが団地に持ち込まれていないことである。入居当初は、住民同士はほぼ面識がない状態であったことから、団地内で住民同士顔を合わせても、挨拶を交わすことがない状態だった。紆余曲折ありながら団地入居後、自治会が発足された。初代の自治会長に就任したのがS氏だった。自治会長の中では珍しい女性の自治会長だった。震災前には豊間地区に住み、停年退職したばかりで、これから余生を楽しもうと思っていた矢先に津波被災を経験。みなし仮設住宅に独居で生活していたが、一日でも早く落ち着いた場所で生活をしたいという意向から、小・中学校に通学した学区内で、生まれ育った豊間地区から近い沼ノ内団地へ入居した。自治会長は重荷と思いつつも、地区役員からの推薦もあり、自治会組織の作り方、運営のノウハウなど何もわからないまま自治会長を務めることになった。自治会長だけではなく自治会役員も同じ状態だった。当然ながら住民コミュニティは存在せず、団地内には知らない住民も多く、頼れる住民も見当たらず、また自治会長は独居ということもあり、自治会運営における家族のサポートもないことから、苦悩の日々が続いた。このような状況を打破する為にも、団地内の住民コミュニティが必要だと思うものの、どのようにして作ればいいのかわからない。何も知らないまま取り組んでいる自治会運営だけで精いっぱいとなり、住民コミュニティづくりにまで着手することはできなかった。自治会長としての任期を終え、住民コミュニティができず、ゴミ出しやゴミ集積所の清掃など、団地内の住民生活の問題が解決に進まないことが心残りだった。2代目の自治会長に想いを託したが、高齢が障害となり、やはり自治会の運営だけで住民コミュニティまでは手が回らなかった。3代目の自治会長は現役世代の女性で、仕事と子育てをしながら自治会長としての職務に取り組んだ。当然ながら、自治会長としての職務は片手間ではできない。そこで、初代自治会長のS氏が自治会運営等をサポートするようになった。団地内の住民コミュニティの必要性を3代目自治会長に説き、S氏が自治会とは別に、住民コミュニティづくりのリーダーとして取り組むようになった。

沼ノ内団地と他団地のインフラ面での一番の違いは、住民コミュニティづくりの活動拠点となる集会所が整備されなかったことである。団地から徒歩約15分、直線距離にすると約500mぐらゐの場所に地区の集会所があった。行政からは半径500m圏内に地区の集会所があると、例え団地内の集会所といえども、新たな集会所は建設できないとの説明があったという。前述した他の2つの団地に比べると、沼ノ内団地の住民コミュニティづくりへの取り組みが停滞したのは、

住民が交流する機会・場所となる集会所が団地内になかったことが原因のひとつとして考えられる。それでもS氏には、集会所がないことを理由に住民コミュニティができないという先入観は持たず、取り組みは始めるよう諭すことから始めた。団地住民も住民コミュニティの必要性を感じつつも、どのように取り組んでいいかわからない状況で、S氏の取り組みに対して、懐疑的な目を持つ住民も少なくなかった。S氏は孤独に取り組む日々もあったが、初代自治会長として住民コミュニティづくりに取り組めなかった無念を払しょくするように、住民コミュニティの大切さを自らが積極的に活動し訴えた。

住民コミュニティづくりにおいて、まず必要なのは住民交流活動の為のスペース確保である。地区内の集会所とも考えたが、団地住民の殆どが高齢者で自家用車を持たない、運転できない住民も多い。徒歩での移動となると、高齢者が歩くことを嫌がり、参加しなくなることを考慮すると、参加できる住民、参加できない住民で不公平感が生まれてしまうことから、行政が想定する地区の集会所を活用することは現実的ではなかった。そこで、高齢者も住民コミュニティに参画してもらうことを考慮し、団地の敷地内を活動スペースとした。まずS氏は団地住民が敷地内で会った際に挨拶するようになる為にも、何か会話のきっかけを作りたいと、団地内の花壇に花を植え始める。季節の花々で無機質な団地に彩ができると、次第に花を見ながら住民同士の会話が生まれるようになった。春先になると住民自慢の芝桜は立派な花を咲かせ、地域住民から見物に来る人も出てくるようになり、地域の中での孤立感を抱いていた団地住民にとって、少しずつ孤立感を解消させる効果も生まれた。他人に誇れ、我が団地の財産である花壇を住民で手入れしていこうという雰囲気ができ、緑化活動に取り組む数人の住民コミュニティができはじめた。花壇の周りには、大工職人の団地住民が木製のベンチを製作・設置し、住民が花を見ながら会話ができるようになると、天気の良い日には高齢者が部屋から出てきて、日向ぼっこや団地近辺の散歩の休憩場所にと活用され、次第に住民が集う場所となり、住民同士で何気ない会話やお互いの近況報告をするようなコミュニティができていった。次に住民でできる範囲の住民交流を図る機会を作ろうと、団地敷地内の屋外でのお茶会を実施した。海風が入り込む団地の屋外ということもあり、冬の時期は避け、暖かい時期を選び集中的に実施すると、これまで部屋に閉じこもり気味だった高齢者が参加し、想定よりも多い、平均約20人の団地住民が参加した。その際、ただのお茶会にするのではなく、団地生活における課題について話し合いをした。このお茶会で住民が共有する団地生活での課題を整理し、その後の住民交流会でのテーマとして発展させた。団地住民による花壇整備という共同作業の後に、食事会という名の反省会を行い、これまでのお茶会などで浮き彫りになった団地内の生活における問題や課題をテーマに、今度は自分たちでどのように取り組み、解決へ向けるかの話し合いの機会を設けた。すると、活発に意見交換が行われ、解決や対策への議論が進み、ある程度の意見集約と合意が図られ、方向性や活動内容が見えてくるようになり、やがて一部の住民が協働して施策に取り組むようになった。住民共通の意識付けと取り組みができたことで、住民コミュニティが大きく成長・発展していった。勿論、将来的に団地を離れ、自立を考えている若い世代など、住民全員が住民コミュニティを理解し、参画している訳ではない。それでも、今後も団地で生活していくことを考えている団地住民の7割程度が中心となり、住民活動に参画することで、住民コミュニティが力強く成長していると感じられるようになっ

た。薄磯団地のような外部支援依存とは違い、自分たちが住む団地の課題は、できる限り自分たちのコミュニティで解決していこうという意識が醸成された。コミュニティ活動に取り組んで行くと、団地内に活動スペースはあるものの、交流活動や一斉清掃などで使う道具を保管する倉庫が必要だという声が住民から出てきた。そこでS氏が率先して福島県の助成金を申請・活用し、倉庫を購入・設置した。S氏が住民の要望に応えた行動は団地住民間に、住民コミュニティで団地の課題を解決し、取り組むことで、今後も団地で生活していける自信を深めさせた。それだけでなく、S氏が住民コミュニティづくりのリーダーとして、住民から信頼も得られるようになった。自治会長という立場でもなく、コミュニティづくりに取り組む一人の住民が、住民コミュニティづくりのリーダーとして、ここまで住民に認められ、住民との関係性が構築できたことは非常に興味深く、称賛に価する。

更に住民コミュニティを深めるべく、夏祭りを企画する。開催するにあたり、住民が中心となる住民交流の機会にするべく、実行委員会を組織し、一人でも多くの住民が夏祭りに関与できるようにすると、部屋からの移動が困難な高齢者などを除き、住民の約8割が参加した。一部の高齢者などがベランダから祭りを鑑賞する通称「ベランダ参加」も含めると、約9割が参加した。高齢者が祭りを覗きに部屋からベランダに出るというアクションは、住民コミュニティに参画するという意思表示と考えることができる。夏祭りという言葉からは、アトラクションや飲食を楽しんで帰宅するという印象を受けるが、S氏はじめ団地住民の狙いは違った。住民の殆どが参加した機会を逃さぬようにと、あまり住民交流会に参加した経験のない住民や新たに入居した住民の顔と名前を多くの住民に知ってもらおうと、住民同士自己紹介をする機会を設け、コミュニケーションを図った。隣の部屋には、どんな人が住んでいるかもわからない、そんな不安を解消し、団地内で会っても住民同士が挨拶でき、団地住民が困っていたら、お互いが助け合える関係性を持つて欲しいという想いもあった。住民コミュニティがあればこそ、住民が安心・安全に生活できる生活環境を作りたいという目標もあった。だからこそ、住民コミュニティは、住民自身の手で作らなければ意味がないという意識が団地住民の中に芽生えた。以前に住民交流会を実施した際、学生ボランティアにも参加してもらい、住民の負担を軽減しようとしたが、むしろ学生ボランティアへの配慮が住民への負担となってしまった教訓もあり、外部支援に頼るのではなく、何としてでも自分たちの住民コミュニティで目的を達成しようという考えが、結果として住民コミュニティの必要性を団地住民に感化し、構築させていったと考察する。外部支援を得ずに夏祭りを実施できたことで、団地住民には住民コミュニティで何かに取り組むことができるという自信を持たせた。その後、団地に隣接する畑を住民が借りて、数人の土いじりの好きな住民のコミュニティができ、農作物の栽培をはじめた。この活動がはじまるきっかけとなったのが、高齢者などの住民の一部に買い物困難者がいることだった。団地から徒歩7分程度の場所にコンビニエンスストアがあるものの、新鮮な野菜を入手することができない。例え野菜が買えたとしても、部屋まで持ち運ぶには数が限られてしまう。そんな住民の困りごとを住民の力で解消しようと農作物の栽培を始め、高齢者などに廉価で販売し分け合うなどしている。畑には作業する住民だけでなく、作物の成育具合を見に来る住民や作物を分けてもらいに来る住民などが集まるようになり、畑は作業の場だけでなく、住民コミュニティスペースへと変化した。そこで、作物の話題だけで

なく、様々な会話が繰り広げられるようになった。また野菜だけでは食生活が成り立たないことから、近隣のコンビニエンスストア以外で生活必需品を購入できるようにと、自家用車を持ち運転できる住民が、自家用車を持たず運転もできない住民を同乗させて買い物に行く、住民全員ではなく、一部住民の共通課題解決を図るべく、小さな住民コミュニティによる買い物支援にも着手。同様に住民同士の共通の趣味であるカラオケをテーマに、小さな住民コミュニティサークルも発足。団地内には集会所もなければ、カラオケができる施設など近隣にもない。そこで、車で10分以内の距離にある豊間団地の集会所を借り、団地住民の車に乗り合い移動し、カラオケコミュニティは活動をはじめた。

最後に、どの団地でも課題となっている、高齢者の見守りを、住民コミュニティで解決しようとする取り組みを紹介したい。

高齢者の見守りについて、一番の課題と認識しているのは高齢者である。若い世代に高齢者の見守りを課題として考えているかと問えば、自分たちの生活と将来へ向けた自立が最優先であることから、この課題は住民の共通課題とはならない。高齢者の見守りは、どうしても団地住民の高齢者同士のコミュニティで取り組むこととなる。そこで、高齢者に無理なく、住民コミュニティがあるといえども、過度の監視などによるプライバシー侵害は避けなければならない。暫く姿を見ないからといって、部屋のチャイムを押すことにも抵抗があるという住民の意見も聞かれた。そこで、S氏は交通信号のルールを真似、3色の色つき磁石を部屋の玄関扉の外面に貼り付け、自身の健康状態を団地内住民に発信する方法を考えた。団地住民から安否確認を受けるのではなく、住民自らが安否を発信する方法である。公的機関の見守り活動とは真逆の方法と考え方である。この団地住民から安否を発信するという方法を考えたのは、社会福祉協議会の見守り活動が反面教師になっていた。社会福祉協議会の見守り訪問は、月1回定期的に行われるのだが、住民不在の時に訪問に来て、チラシなどを置いて帰っていくケースがある。在宅していて、見守り訪問を受けたとしても、団地内の他の住民の健康状態などは、個人情報保護の観点から教えてもらうことはできない。これでは、緊急時などに団地住民が団地住民をサポートするのに情報不足で、また社会福祉協議会の見守り訪問時住民に緊急事態が発生する訳ではないので、団地住民の緊急時は団地住民コミュニティで対応する必然性に迫られる。そこで、緊急事態に至る前に団地住民同士で見守り、少しでも高齢者を中心として住民の安否や健康状態について情報共有することが大切だと考えた。玄関扉の外面に、健康で何ら問題なく生活しているというサイン色が出ていれば、住民は声掛けされることもなく、また無闇にチャイムを鳴らされることはない。若干体調に不安がありますというサイン色が出ていれば、団地住民は気にかかるようにしようと認識するだけで良く、住民同士お互い負担になることはない。しかしながら、体調が悪く、生活に不安がありますというサイン色が出ていれば、団地住民は部屋のチャイムを押し、反応が無く、寝込んでいるようであれば携帯電話に連絡してみるなどの方法で、安否や健康状態を確認する。必要であれば救急車を呼び、あるいは直接病院へ搬送するなどの対処が可能となる。また同じ色が暫く続き、磁石が動いたような形跡がないような場合も、もしかすると部屋で倒れているのではないかと推測し、まず住民が初期に対応へ取り組み、次の機関へ繋ぐことができる。初期対応の状況によっては救える生命もあるのかもしれない。孤独死が発生した団地住民から聞かれるのが、亡く

なった住民を守ることができなかったという無念の想いである。住民の緊急時に、何かサポートができていれば、助けることができたのではないかという悔いが残るのだという。沼ノ内団地住民も、孤独死が発生した他団地住民の話を聞き、団地住民の緊急時に団地住民として何も助けてあげられなかったという悔いを残したくないという想いが非常に強く、教訓として心に刻まれているが故の取り組みなのである。このように、団地住民コミュニティができることで、団地生活上の課題解決に取り組めるようになり、住民にとってはより暮らしやすい環境ができることが、事例から理解できる。

3. 災害公営住宅における住民コミュニティづくりの検証・まとめ

豊間・薄磯・沼ノ内という規模の違い、それぞれの団地での各ケースから、住民コミュニティづくりの取り組み、そして良い結果が出たところ、そうでないところが理解できたと思う。検証すると、①「住民コミュニティの必要性への認識」、②「リーダー（自治会長）の素養・手腕・能力」、③「依存ではなく自立へ向けた団地住民の意識醸成への取り組み」、この3つの要素が備わった団地では住民コミュニティが形成されている。この3つの要素のうち、一つでも欠けている団地では住民コミュニティは上手に形成できなかった。前述したが、住民コミュニティはイベントや催し物を行えばできるものではなく、住民同士による話し合いから構築していくことがセオリーである。話し合いにおいても「住民共通の話題と課題」をテーマに解決へ向けた施策の検討、そして住民協働で取り組み、住民同士お互いの理解を深め、コンセンサスが図られることで住民コミュニティが生まれ、より発展していく。コミュニティとは人と人との繋がりで考えると、コミュニティづくりのリーダーがワンマンであっては、当然のことながらコミュニティなど生まれず、例え無理にでも形成できたとしても、大半の住民にとって望まれるものではない。リーダーはコミュニティの牽引者ではあるが、あくまでも団地住民コミュニティにおいての主役は住民なのである。団地住民同士、同じステージに立ち、同じ視点と共通認識を持ち、共有することで住民コミュニティは構築される。団地生活における様々な問題や課題を住民コミュニティによる“住民の力”で解決していくことで、住民コミュニティは強固に成長し、将来まで引き継がれていくのである。

最後に、今回紹介した災害公営住宅での住民コミュニティづくり活動に対し、多大なるご支援を賜りました公益財団法人トヨタ財団様へ、心から感謝を申し上げます。

注

- (1) 1995年1月17日に、兵庫県南部で発生した大規模震災。被害規模は、戦後に日本国内で発災した震災の中では、東日本大震災に次いで2番目に大規模である
- (2) 「プレキャストコンクリート」の略称で、工場生産した鉄筋コンクリートパネルを面材として建物を建築する構造のこと
- (3) 震災前の地域コミュニティを取り戻すことを目的に、地域住民同士がグループを形成し入居申請することで、同じ団地への入居を可能とする方法

遠藤崇広：福島県いわき市の東日本大震災被災地に整備された災害公営住宅における住民コミュニティづくりについて

参考文献

- ・高木竜輔 2017年3月、「いわき市災害公営住宅入居者の生活実態と復興感に関する調査報告書」いわき明星大学
- ・いわき市行政経営部ふるさと発信課 2015年3月11日、「東日本大震災・いわき市復興のあゆみ2014」いわき市
- ・いわき市行政経営部ふるさと発信課 2016年10月1日、『いわき市市制施行50周年記念誌 未来へつなぐ「いわき」ものがたり』いわき市
- ・いわき市ホームページ土木部住宅営繕課

(えんどう たかひろ／社会学／地域連携センター事務室 震災アーカイブ室)